

上場会社名 日本精工株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 6471

本社所在都道府県

(URL http://www.nsk.com)

東京都

問合せ先 責任者役職名 執行役員 経理部長

氏名 三木 玄夫

TEL (03) 3779-7056

中間決算取締役会開催日 平成14年11月15日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	260,694	3.3	6,488	31.7	3,206	61.6
13年9月中間期	252,419	6.0	4,926	59.5	1,984	74.8
14年3月期	480,902		3,947		3,164	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	848	76.8	1	54	-	-
13年9月中間期	3,653	38.7	6	51	6	51
14年3月期	17,696		31	79	-	-

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 1,546百万円 13年9月中間期 1,089百万円 14年3月期 2,564百万円
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 549,267,741株 13年9月中間期 561,285,526株 14年3月期 556,567,580株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14年9月中間期	599,820		178,520		29.8	327	18	
13年9月中間期	646,784		216,466		33.5	385	66	
14年3月期	642,823		208,179		32.4	378	03	

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 545,638,816株 13年9月中間期 561,287,442株 14年3月期 550,702,953株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年9月中間期	19,838		8,077		18,235		49,460	
13年9月中間期	8,964		14,625		1,185		42,494	
14年3月期	30,331		34,372		12,919		56,558	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 73社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 22社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 1社 持分法(新規) 2社(除外) 0社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	505,000		7,000		1,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円83銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の連結7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

事業の内容

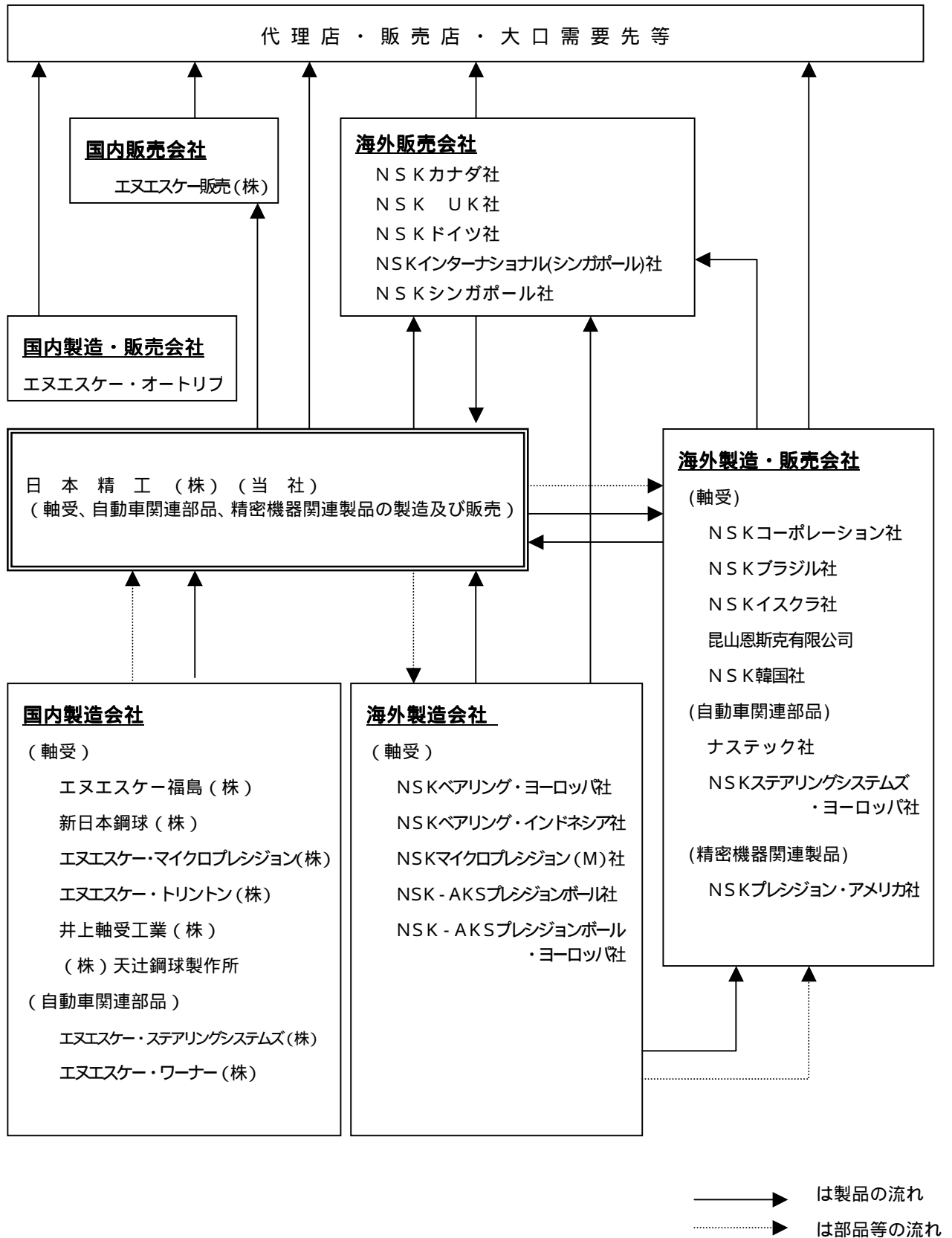
当社グループは、当社、子会社 73 社及び関連会社 22 社により構成されており、主として軸受、自動車関連部品、精密機器関連製品、その他の事業を行っております。その製品は、自動車、電機・情報機器、工作機械、産業機械、鉄道・産業車両、鉄鋼等多くの産業に使用されております。

各事業における主要製品、当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

事業区分	主要製品	主要製造会社	主要販売会社
軸 受	標準玉軸受 ミニアチュア・小径軸受 ころ軸受 ハブユニット ニードル軸受	当 社 エヌエスケー福島(株) 新日本鋼球(株) エヌエスケー・マイクロプレジジョン(株) エヌエスケー・トリントン(株) 井上軸受工業(株) (株)天辻鋼球製作所 NSKコーポレーション社 NSKブラジル社 NSK-AKSプレジジョンボール社 NSKベアリング・ヨーロッパ社 NSKイスクラ社 NSK-AKSプレジジョンボール・ヨーロッパ社 NSKベアリング・インドネシア社 NSKマイクロプレジジョン(M)社 昆山恩斯克有限公司 NSK韓国社	当 社 エヌエスケー販売(株) エヌエスケー・オートリブ(株) NSKコーポレーション社 NSKプレジジョン・アメリカ社 ナステック社 NSKカナダ社 NSKブラジル社 NSK UK社 NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ社 NSKドイツ社 NSKイスクラ社 NSKインターナショナル(シンガポール)社 NSKシンガポール社 昆山恩斯克有限公司 NSK韓国社
自動車 関連部品	ステアリング 電動パワーステアリング 自動変速機(AT)用部品 シートベルト	当 社 エヌエスケー・ステアリングシステムズ(株) エヌエスケー・オートリブ(株) エヌエスケー・ワーナー(株) ナステック社 NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ社	
精密機器 関連製品	ボールねじ リニアガイド XYテーブル メガトルクモータ	当 社 NSKプレジジョン・アメリカ社	
その他	機械設備等		日京産業(株)

は持分法適用会社であり、当社及び持分法適用会社以外は連結子会社であります。

以上の事業の概略を系統図によって示すと、次のとおりであります。



上記以外の主要な会社として、米州、欧州におきましては、それぞれの地域の関係会社の統括を行う NSK アメリカズ社と NSK ヨーロッパ社があります。

は持分法適用会社であり、当社及び持分法適用会社以外は連結子会社であります。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は第一に、ワールドワイドに広がるユーザーの多様なニーズに対し、最高の満足度を得られるように技術力と生産及び販売の展開力等、総力を結集して応えてまいります。第二に、当社の基幹技術である摩擦と潤滑を自在に制御するトライボロジー技術を通して、豊かな社会の実現と地球環境の負荷の軽減に貢献してまいります。第三に、世界各地に広がる生産拠点が、それぞれの地域社会で良き企業市民になることを目指しております。この三つの方針を通し、信頼されるブランドを作り上げ、国際的に評価される優良企業の仲間入りをしたいと考えております。

2. 利益配分の基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つとしております。配当につきましては、安定的な配当を継続実施していくことを基本とし、業績水準、配当性向等を総合的に勘案して決定していきたいと考えております。

3. 中長期的な経営戦略

事業構造の変化に的確に対応し、更に収益力を上げるために「事業の選択と集中」を図ってまいります。すなわち、事業ごとに自らの収益責任でそれぞれのマーケットに特化して事業展開を行う「分社化」の動きを進める一方で、グローバル・アライアンスを推進し、グローバル企業として強力なポジションを確立してまいります。このように国内外の経営資源を有効に活用しながら、グローバルな視点からの事業展開を行っていくと同時に、次なる飛躍に向け、基盤技術や新製品の開発など「技術力」の強化も進めてまいります。

4. コーポレートガバナンスの充実に関する施策

「経営の意思決定並びに監督機能」と「業務執行機能」の分離を行い、より効率的でかつ迅速な経営の推進のため、取締役会の構成人数の最適化、執行役員制の導入、社外取締役の選任を平成11年6月より実施しております。執行役員には積極的に若手の登用を行う一方、主要グループ会社のトップを親会社の執行役員兼任として、グループ経営力の強化を図っております。また、取締役と執行役員に対する報酬体系については、社外取締役を長とした報酬委員会により決められており、会社経営の透明性の向上に努めております。

更に、企業を取り巻く環境が厳しい中、グループをあげて備えるべきリスク管理を行うために「危機管理委員会」を設置しました。

5. 対処すべき課題

経済環境に厳しさが増す中で、国内外において生産体制の再編成、雇用構造や調達体制の変革などの「第2次事業構造改革」に取組み、更に徹底した固定費の削減など一層のコストダウンを図ってまいります。また、引き続き棚卸資産の削減や有利子負債の削減等財務体質の強化に努め足元の収益基盤を固めてまいります。

また、メーカーの競争力の根幹である物作りの抜本的改革を進めると共に、取引先へのサービス向上と業務プロセスの大幅な変革に向け、「e」イノベーションの取組みを展開しております

環境保護につきましても、中長期計画に沿って環境経営の構築に取り組んでまいります。

このように、グループ企業と一体となった経営を進め、21世紀に発展する優良企業を目指してまいります。

6. 目標とする経営指標

安定的な収益力を表わすものとして営業利益率を重んじ、資産の効率性を追求するとともに、キャッシュ・フローにも目を向け、株主資本利益率（ROE）の向上を目指してまいります。

3. 経営成績

1. 当中間期の概況

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、輸出の拡大により一部に回復軌道を辿っていましたが、株安、金融システムの動揺とデフレが進行する中で、個人消費は横ばいで推移し、また、雇用環境も失業率が高水準で推移するなど、全体としては厳しさの増す状態となりました。海外におきましては、米国経済は個人消費の伸びが鈍化し、景気回復が一層緩やかなものになっております。欧州経済は英国においては景気回復の動きが続いているものの、その他の地域での動きは弱まってきております。アジア経済は、米国経済の先行きへの懸念はあるものの外需主導による拡大基調を維持しております。

このような状況にあって、当社グループは、生産性の向上や経費節減に取り組むと同時に、この先行きの不透明な状況下で生き残るために国内外の事業基盤を再度見直す「事業構造改革」を推進してまいりました。

この結果、当中間期の業績は、売上高が2,606億94百万円と前年同期に比べ82億75百万円(+3.3%)の増収となりました。また、利益につきましては、営業利益は64億88百万円、経常利益は32億6百万円と、前年同期に比べ、それぞれ15億62百万円(+31.7%)、12億22百万円(+61.6%)と増益になりました。

また、退職給付信託設定益118億91百万円などを特別利益に計上しましたが、早期退職優遇制度適用拡大による特別退職金等事業構造改善費用94億46百万円などを特別損失として計上し、中間純利益は8億48百万円と前年同期に比べ28億5百万円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

軸受

国内売上は自動車向けが増加し、また海外は欧州が減少したものの、米州、アジアが増加したことにより、軸受の売上高は1,603億55百万円と、前年同期に比べ48億42百万円(+3.1%)の増収となり、営業利益は93億45百万円となりました。

自動車関連部品

国内売上は電動パワーステアリングやオートマチックトランスミッション用部品が増加し、また海外も欧州が大幅に増加した結果、自動車関連部品の売上高は750億74百万円と、前年同期に比べ96億67百万円(+14.8%)の増収となり、営業利益は19億64百万円となりました。

精密機器関連製品

国内売上は、半導体製造装置関連や工作機械向けなどが大きく減少し、海外も米州、欧州が大きく減少したため、売上高は165億25百万円と前年同期に比べ43億27百万円(-20.8%)の減収となり、営業損失は34億25百万円となりました。

その他

売上高は87億39百万円となり、前年同期に比べ19億7百万円(-17.9%)の減収となり、営業利益は3億98百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内販売では、半導体製造装置関連及び工作機械向けの精密機器関連製品が大幅に減少しましたが、自動車向けの軸受及び自動車関連部品が大幅に増加しました。

この結果、売上高は1,550億51百万円と前年同期に比べ38億68百万円(+2.6%)の増収となり、営業利益は60億5百万円となりました。

米州

米州は、自動車関連部品の売上が大幅に増加しましたが、精密機器関連製品の売上が減少しました。

この結果、売上高は408億98百万円と前年同期に比べ25億20百万円(+6.6%)の増収となり、営業利益は10億50百万円となりました。

欧州

欧州においては、電動パワーステアリングの売上は大幅に増えましたが、軸受や精密機器関連製品は大きく減少しました。この結果、売上高は420億58百万円と2億41百万円(-0.6%)の減収となりました。引き続き事業の再編成を進めておりますが、結果的に当中間期は12億1百万円の営業損失となりました。

アジア

アジア経済が順調に推移する中で、軸受の売上が増加し、売上高は226億85百万円と前年同期に比べて21億28百万円(+10.4%)の増収となり営業利益は21億95百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、198億38百万円の増加となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益が75億26百万円、減価償却費139億64百万円、棚卸資産の減少による収入93億81百万円及び売上債権の増加による支出89億56百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出129億94百万円や投資有価証券の売却による収入32億91百万円等により、80億77百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、182億35百万円の減少となりました。これは借入金純減少額49億92百万円、社債の償還による100億円の減少、自己株式の取得17億54百万円及び配当金の支払額13億75百万円等によるものです。

これらの増減に為替換算差額を加算した結果、現金及び現金同等物の減少額は70億97百万円となり、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は494億60百万円となりました。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済への先行き懸念が強まる中で、国内においても株価の下落や高失業率などの環境下で最終需要が下押しされる懸念が強まっております。このような状況の中で、引き続き国内外において事業基盤を見直し、協力企業を含む生産体制の見直しを進めております。この10月より精密機器関連製品事業やステアリング部品事業につきましては分社化を行いました。さらに、外部調達費用の削減や人事・賃金制度の改革、更により徹底した固定費の削減や棚卸資産の削減等財務体質の強化に努めてまいります。

通期の連結業績につきましては、このような状況下で、売上高は5,050億円を予想しております。収益面につきましては、営業利益は140億円、経常利益は70億円、当期純利益は10億円を予想しております。なお、下半期の想定為替レートは1 US\$ = 120円を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	前中間連結会計期間 (平成 13 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	比較増減 対 前連結会計年度
(資産の部)				
流動資産	275,759	305,825	291,490	15,731
現金及び預金	29,845	21,367	24,465	5,380
受取手形及び売掛金	119,161	136,226	112,655	6,506
有価証券	12,391	22,220	30,737	18,346
棚卸資産	84,135	104,607	97,459	13,324
その他の流動資産	31,850	22,489	27,825	4,025
貸倒引当金	1,625	1,085	1,653	28
固定資産	324,061	340,958	351,332	27,271
有形固定資産	205,100	211,216	217,565	12,465
建物及び構築物	64,197	63,211	67,954	3,757
機械装置及び運搬具	98,037	99,837	104,858	6,821
土地	23,195	24,820	24,359	1,164
その他の有形固定資産	19,670	23,346	20,393	723
無形固定資産	2,625	2,429	2,614	11
投資その他の資産	116,336	127,312	131,153	14,817
投資有価証券	93,859	117,661	122,777	28,918
繰延税金資産	1,595	1,716	1,557	38
前払年金費用	13,910	-	-	13,910
その他の投資その他の資産	9,032	9,592	8,979	53
貸倒引当金	2,062	1,657	2,161	99
資産合計	599,820	646,784	642,823	43,003

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	前中間連結会計期間 (平成 13 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	比較増減 対 前連結会計年度
(負債の部)				
流動負債	231,341	259,052	239,378	8,037
支払手形及び買掛金	85,390	91,574	86,346	956
短期借入金	91,114	108,732	98,453	7,339
社債	10,000	10,270	20,000	10,000
未払法人税等	1,908	4,533	1,377	531
その他の流動負債	42,928	43,941	33,200	9,728
固定負債	177,821	158,736	182,455	4,634
社債	96,989	106,989	96,989	-
長期借入金	57,763	23,920	56,917	846
繰延税金負債	8,705	2,722	6,945	1,760
退職給付引当金	6,295	14,648	13,141	6,846
役員退職慰労引当金	1,442	1,403	1,600	158
その他の固定負債	6,625	9,052	6,859	234
負債合計	409,162	417,788	421,833	12,671
(少数株主持分)				
少数株主持分	12,137	12,528	12,810	673
(資本の部)				
資本金	67,176	67,176	67,176	-
資本剰余金	77,923	82,360	77,923	-
利益剰余金	53,405	76,705	53,921	516
その他有価証券評価差額金	5,192	10,155	24,316	19,124
為替換算調整勘定	22,752	19,535	14,749	8,003
自己株式	2,425	395	408	2,017
資本合計	178,520	216,466	208,179	29,659
負債、少数株主持分及び資本合計	599,820	646,784	642,823	43,003

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	388,849百万円	377,441百万円	395,254百万円
2. 受取手形割引高	-百万円	110百万円	97百万円
受取手形裏書譲渡高	-百万円	87百万円	-百万円
保証債務等	1,062百万円	1,862百万円	1,274百万円
(保証類似行為を含む)			

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		比較増減 対前中間連結会計期間	
	金額	対売上高 比率	金額	対売上高 比率	金額	対売上高 比率	金額	増減 率
		%		%		%		%
売 上 高	260,694	100.0	252,419	100.0	480,902	100.0	8,275	3.3
売 上 原 価	211,699	81.2	206,476	81.8	393,636	81.9	5,223	2.5
売 上 総 利 益	48,995	18.8	45,943	18.2	87,265	18.1	3,052	6.6
販売費及び一般管理費	42,506	16.3	41,016	16.2	83,318	17.3	1,490	3.6
営 業 利 益	6,488	2.5	4,926	2.0	3,947	0.8	1,562	31.7
営 業 外 収 益	4,032	1.5	3,707	1.5	7,585	1.6	325	8.8
受取利息及び配当金	989	0.4	1,433	0.6	2,127	0.5	444	31.0
持分法による投資利益	1,546	0.6	1,089	0.4	2,564	0.5	457	42.0
雑 益	1,496	0.5	1,184	0.5	2,894	0.6	312	26.3
営 業 外 費 用	7,315	2.8	6,650	2.7	14,698	3.1	665	10.0
支 払 利 息	3,365	1.3	3,953	1.6	7,757	1.6	588	14.9
雑 損	3,949	1.5	2,696	1.1	6,940	1.5	1,253	46.5
経常利益又は経常損失()	3,206	1.2	1,984	0.8	3,164	0.7	1,222	61.6
特 別 利 益	14,979	5.8	9,508	3.8	9,589	2.0	5,471	57.5
投資有価証券売却益	2,326	0.9	232	0.1	313	0.1	2,094	-
固定資産売却益	761	0.3	9,276	3.7	9,276	1.9	8,515	91.8
退職給付信託設定益	11,891	4.6	-	-	-	-	11,891	-
特 別 損 失	10,658	4.1	1,753	0.7	16,749	3.4	8,905	507.9
事業構造改善費用	9,446	3.6	245	0.1	3,850	0.8	9,201	-
投資有価証券評価損	216	0.1	1,508	0.6	12,898	2.6	1,292	85.6
関係会社株式売却	844	0.3	-	-	-	-	844	-
損	151	0.1	-	-	-	-	151	-
退職給付引当金繰入額	7,526	2.9	9,739	3.9	10,324	2.1	2,213	22.7
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前当期純損失()								
法人税、住民税及び事業税	1,814	0.7	5,177	2.1	3,481	0.7	3,363	65.0
法人税等調整額	5,051	2.0	692	0.3	3,699	0.8	4,359	629.6
少数株主利益	188	0.1	215	0.1	190	0.1	403	-
中間純利益又は当期純損失()	848	0.3	3,653	1.4	17,696	3.7	2,805	76.8

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30 日	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30 日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31 日	比較増減 対前中間連結会計期 間
資本剰余金の部				
資本剰余金期首残高	77,923	82,359	82,359	4,436
資本剰余金増加高 転換社債の株式への転換による増加	-	1	1	1
資本剰余金減少高 自己株式消却額	-	-	4,437	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	77,923	82,360	77,923	4,437
利益剰余金の部				
利益剰余金期首残高	53,921	74,453	74,453	20,532
利益剰余金減少高	1,363	1,402	2,836	39
配当金	1,363	1,402	2,779	39
役員賞与	-	-	56	-
中間純利益 又は当期純損失()	848	3,653	17,696	2,805
利益剰余金中間期末(期末)残高	53,405	76,705	53,921	23,300

前中間連結会計期間及び前連結会計年度につきましては、当中間連結会計期間ベースに組替えて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前中間純利益又は税金等調整前当期純損失()	7,526	9,739	10,324
2.減 価 償 却 費	13,964	13,295	27,536
3.連結調整勘定償却額	-	381	400
4.貸倒引当金の増減額(減少:)	88	132	1,101
5.退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	14,326	391	1,498
6.受取利息及び受取配当金	989	1,433	2,127
7.支 払 利 息	3,365	3,953	7,757
8.持分法による投資利益	1,546	1,089	2,564
9.有形固定資産売却益	761	9,276	9,276
10.投資有価証券売却益	2,326	232	313
11.投資有価証券評価損	216	1,508	12,898
12.関係会社株式売却損	844	-	-
13.事業構造改善費用	790	-	-
14.売上債権の増減額(増加:)	8,956	12,500	34,813
15.棚卸資産の増減額(増加:)	9,381	454	10,292
16.仕入債務の増減額(減少:)	427	14,354	19,753
17.そ の 他	14,985	2,591	5,604
小 計	21,653	16,870	43,336
18.利息及び配当金の受取額	1,876	2,174	3,539
19.利息の支払額	4,304	4,130	7,139
20.法人税等の支払額	612	5,950	9,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,838	8,964	30,331
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.有形固定資産の取得による支出	12,994	21,564	42,393
2.有形固定資産の売却による収入	1,710	9,368	11,039
3.投資有価証券の取得による支出	435	2,703	4,708
4.投資有価証券の売却による収入	3,291	294	2,615
5.連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	-	231
6.連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	273	273
7.連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,046	-	-
8.持分法適用会社株式の取得による支出	147	75	75
9.貸付金の貸付による支出	5	121	394
10.貸付金の回収による収入	105	52	212
11.そ の 他	647	149	710
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,077	14,625	34,372
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の純増減額(減少:)	6,364	12,945	101
2.コマーシャルペーパーの純増減額(減少:)	-	10,000	10,000
3.長期借入による収入	3,018	1,691	38,151
4.長期借入金の返済による支出	1,647	2,038	7,286
5.社債の償還による支出	10,000	-	270
6.自己株式の取得による支出	1,754	-	4,462
7.配当金の支払額	1,375	1,683	3,085
8.少数株主への配当金の支払額	23	27	124
9.そ の 他	89	297	104
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,235	1,185	12,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	624	257	967
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	7,097	4,217	9,846
現金及び現金同等物の期首残高	56,558	46,712	46,712
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	49,460	42,494	56,558

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社数は73社(国内22社、海外51社)であり、全ての子会社を連結の範囲に含めております。

主要会社名：エヌエスケー販売㈱、エヌエスケー福島㈱、エヌエスケー・ステアリングシステムズ㈱
NSKアメリカズ社、NSKヨーロッパ社、NSKインターナショナル(シンガポール)社

(2) 持分法適用会社

持分法を適用する会社数は22社(国内13社、海外9社)であり、全ての関連会社に持分法を適用しております。

主要会社名：エヌエスケー・トリントン㈱、エヌエスケー・ワーナー㈱、(株)天辻鋼球製作所

(3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

持分法適用会社

- ・新規設立による増加 : 1社 鉄姆肯 - 恩斯克軸承(蘇州)有限公司
 - ・所有割合変更に伴い : 1社 エアロエンジン・ベアリングUK社
- 連結子会社より異動

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

海外連結子会社51社、中外商事㈱、エヌエスケー・オートリブ㈱及びドライブシャフト・テクノロジー㈱については6月末日現在の財務諸表を、新日本鋼球㈱については8月末日現在の財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法であります。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法であります。

棚卸資産

製品及び材料は総平均法に基づく低価法であります。仕掛品は総平均法に基づく原価法、貯蔵品は移動平均法に基づく原価法であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

原則として定率法によっておりますが、一部の連結子会社及び国内会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した中間期末の金銭債権に対し、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して個別に貸倒見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

一部の在外子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

当社グループは、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間				自 平成 14年 4月 1日 至 平成 14年 9月 30日		
	軸 受	自動車 関連部品	精密機器 関連製品	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	160,355	75,074	16,525	8,739	260,694	-	260,694
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	2,657	2,657	(2,657)	-
計	160,355	75,074	16,525	11,397	263,351	(2,657)	260,694
営業費用	151,009	73,109	19,950	10,998	255,068	(863)	254,205
営業利益又は営業損失()	9,345	1,964	3,425	398	8,282	(1,793)	6,488

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間				自 平成 13年 4月 1日 至 平成 13年 9月 30日		
	軸 受	自動車 関連部品	精密機器 関連製品	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	155,513	65,407	20,852	10,646	252,419	-	252,419
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替 高	-	-	-	5,318	5,318	(5,318)	-
計	155,513	65,407	20,852	15,964	257,738	(5,318)	252,419
営業費用	148,796	65,317	21,411	15,205	250,731	(3,238)	247,493
営業利益又は営業損失()	6,717	89	558	758	7,006	(2,080)	4,926

(単位 百万円)

	前連結会計年度				自 平成 13年 4月 1日 至 平成 14年 3月 31日		
	軸 受	自動車 関連部品	精密機器 関連製品	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	302,360	128,168	33,974	16,398	480,902	-	480,902
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	10,529	10,529	(10,529)	-
計	302,360	128,168	33,974	26,928	491,432	(10,529)	480,902
営業費用	291,075	127,784	39,302	25,123	483,286	(6,331)	476,954
営業利益又は営業損失()	11,285	383	5,328	1,805	8,145	(4,198)	3,947

- (注) 1. 各事業区分の主要製品は、1.企業集団の状況に記載しております。
 2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、
 当中間連結会計期間 1,899 百万円
 前中間連結会計期間 1,941 百万円
 前連結会計年度 3,918 百万円

であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間				自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		
	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	155,051	40,898	42,058	22,685	260,694		260,694
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替 高	36,925	152	1,778	6,396	45,253	(45,253)	
計	191,976	41,050	43,837	29,082	305,947	(45,253)	260,694
営 業 費 用	185,971	40,000	45,039	26,886	297,897	(43,692)	254,205
営業利益又は営業損失()	6,005	1,050	1,201	2,195	8,050	(1,561)	6,488

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間				自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日		
	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	151,183	38,378	42,299	20,557	252,419		252,419
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替 高	39,639	190	1,667	7,690	49,188	(49,188)	
計	190,823	38,569	43,967	28,247	301,607	(49,188)	252,419
営 業 費 用	186,172	36,877	46,106	25,946	295,102	(47,609)	247,493
営業利益又は営業損失()	4,651	1,692	2,138	2,301	6,505	(1,578)	4,926

(単位 百万円)

	前連結会計年度				自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日		
	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	291,088	73,021	76,472	40,319	480,902	-	480,902
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替 高	75,635	316	3,360	13,439	92,752	(92,752)	-
計	366,724	73,338	79,833	53,759	573,655	(92,752)	480,902
営 業 費 用	358,711	71,373	86,492	50,129	566,707	(89,752)	476,954
営業利益又は営業損失()	8,012	1,965	6,659	3,630	6,948	(3,000)	3,947

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

米 州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧 州：西ヨーロッパ諸国、ポーランド、トルコ等

ア ジ ア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、

当中間連結会計期間 1,899 百万円

前中間連結会計期間 1,941 百万円

前連結会計年度 3,918 百万円

であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 海外売上高

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間			
	米州	欧州	アジア	計
海外売上高	43,085	41,793	39,251	124,130
連結売上高				260,694
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 16.5	% 16.0	% 15.1	% 47.6

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間			
	米州	欧州	アジア	計
海外売上高	40,272	42,959	37,352	120,584
連結売上高				百万円 252,419
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 16.0	% 17.0	% 14.8	% 47.8

(単位 百万円)

	前連結会計年度			
	米州	欧州	アジア	計
海外売上高	76,495	76,964	69,818	223,278
連結売上高				480,902
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 15.9	% 16.0	% 14.5	% 46.4

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3. 各区分に属する主な国又は地域
 米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等
 欧州：西ヨーロッパ諸国、ポーランド、トルコ等
 アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア等

6.リース取引

当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,453</td> <td style="text-align: center;">428</td> <td style="text-align: center;">1,024</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">3,066</td> <td style="text-align: center;">1,604</td> <td style="text-align: center;">1,461</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">2,296</td> <td style="text-align: center;">1,130</td> <td style="text-align: center;">1,165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6,816</td> <td style="text-align: center;">3,164</td> <td style="text-align: center;">3,651</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,205百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,446百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,651百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">688百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">688百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">668百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,390百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,058百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,453	428	1,024	その他の有形固定資産	3,066	1,604	1,461	無形固定資産	2,296	1,130	1,165	合計	6,816	3,164	3,651	1年内	1,205百万円	1年超	2,446百万円	合計	3,651百万円	支払リース料	688百万円	減価償却費相当額	688百万円	1年内	668百万円	1年超	1,390百万円	合計	2,058百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,534</td> <td style="text-align: center;">345</td> <td style="text-align: center;">1,188</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">3,615</td> <td style="text-align: center;">1,685</td> <td style="text-align: center;">1,929</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1,789</td> <td style="text-align: center;">981</td> <td style="text-align: center;">808</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6,954</td> <td style="text-align: center;">3,027</td> <td style="text-align: center;">3,927</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,265百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,662百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,927百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">734百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">734百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">722百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,988百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,710百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	15	15	0	機械装置及び運搬具	1,534	345	1,188	その他の有形固定資産	3,615	1,685	1,929	無形固定資産	1,789	981	808	合計	6,954	3,027	3,927	1年内	1,265百万円	1年超	2,662百万円	合計	3,927百万円	支払リース料	734百万円	減価償却費相当額	734百万円	1年内	722百万円	1年超	2,988百万円	合計	3,710百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,515</td> <td style="text-align: center;">414</td> <td style="text-align: center;">1,101</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">3,716</td> <td style="text-align: center;">2,035</td> <td style="text-align: center;">1,681</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">2,361</td> <td style="text-align: center;">1,231</td> <td style="text-align: center;">1,130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">7,594</td> <td style="text-align: center;">3,681</td> <td style="text-align: center;">3,913</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,241百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,671百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,913百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,466百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,466百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">954百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,715百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,669百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,515	414	1,101	その他の有形固定資産	3,716	2,035	1,681	無形固定資産	2,361	1,231	1,130	合計	7,594	3,681	3,913	1年内	1,241百万円	1年超	2,671百万円	合計	3,913百万円	支払リース料	1,466百万円	減価償却費相当額	1,466百万円	1年内	954百万円	1年超	1,715百万円	合計	2,669百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																															
機械装置及び運搬具	1,453	428	1,024																																																																																																															
その他の有形固定資産	3,066	1,604	1,461																																																																																																															
無形固定資産	2,296	1,130	1,165																																																																																																															
合計	6,816	3,164	3,651																																																																																																															
1年内	1,205百万円																																																																																																																	
1年超	2,446百万円																																																																																																																	
合計	3,651百万円																																																																																																																	
支払リース料	688百万円																																																																																																																	
減価償却費相当額	688百万円																																																																																																																	
1年内	668百万円																																																																																																																	
1年超	1,390百万円																																																																																																																	
合計	2,058百万円																																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																															
建物及び構築物	15	15	0																																																																																																															
機械装置及び運搬具	1,534	345	1,188																																																																																																															
その他の有形固定資産	3,615	1,685	1,929																																																																																																															
無形固定資産	1,789	981	808																																																																																																															
合計	6,954	3,027	3,927																																																																																																															
1年内	1,265百万円																																																																																																																	
1年超	2,662百万円																																																																																																																	
合計	3,927百万円																																																																																																																	
支払リース料	734百万円																																																																																																																	
減価償却費相当額	734百万円																																																																																																																	
1年内	722百万円																																																																																																																	
1年超	2,988百万円																																																																																																																	
合計	3,710百万円																																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																															
機械装置及び運搬具	1,515	414	1,101																																																																																																															
その他の有形固定資産	3,716	2,035	1,681																																																																																																															
無形固定資産	2,361	1,231	1,130																																																																																																															
合計	7,594	3,681	3,913																																																																																																															
1年内	1,241百万円																																																																																																																	
1年超	2,671百万円																																																																																																																	
合計	3,913百万円																																																																																																																	
支払リース料	1,466百万円																																																																																																																	
減価償却費相当額	1,466百万円																																																																																																																	
1年内	954百万円																																																																																																																	
1年超	1,715百万円																																																																																																																	
合計	2,669百万円																																																																																																																	

7. 有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	当中間連結会計期間 (平成 14 年 9 月 30 日現在)			前中間連結会計期間 (平成 13 年 9 月 30 日現在)			前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	38,491	48,243	9,751	57,154	72,813	15,658	45,727	77,635	31,908
(2)債券									
国債・地方債等	10	10	0	10	10		9	9	0
社債	424	416	8	515	511	3	429	412	17
その他	51	52	0	1	1		51	52	0
(3)その他	603	552	51	2,637	2,559	78	1,096	1,075	20
合 計	39,582	49,275	9,693	60,319	75,896	15,576	47,313	79,186	31,872

(2) 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

内 容	当中間連結会計期間 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	前中間連結会計期間 (平成 13 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式・出資金等	2,222	978	2,359
非上場債券	1,000	1,000	1,000
マネー・マネジメント・ファンド等	12,272	22,174	30,686

8. デリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成 14 年 9 月 30 日現在)			前中間連結会計期間 (平成 13 年 9 月 30 日現在)			前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)					
		契約金額等		時価	評価損益	契約金額等		時価	評価損益	契約金額等		時価	評価損益
			うち 1 年超				うち 1 年超				うち 1 年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引												
	売 建												
	US\$	14		13	1				1,227		1,325	98	
	STG £					27		27	0				
	EURO												
	買 建												
	US\$	596		560	35	378		385	7	371		374	2
	STG £	2,604		2,548	55	2,707		2,752	45	2,912		2,903	9
	EURO	182		187	4								
	NZ\$					1		1	0				
日本円	1,116		1,132	16	2,271		2,253	18	824		769	55	
通貨オプション取引													
売 建													
コール EURO													
プット STG £					523 (0)		2	2	570 (0)		0	0	
買 建													
プット EURO													
コール STG £					1,047 (0)		7	7	1,140 (0)		2	2	
合 計					68			39				158	

- (注) 1. 時価の算定方法
 為替予約取引及び通貨オプション取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によって
 おります。
2. オプション取引は、将来の特定の日において一定の為替レンジで交換する取引であり、オプション料
 は発生していません。
3. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。